

平成 26 年度 事務事業シート

※事務事業コード／				事業年度期限		●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)	
部署名	部 水道事務所	課 水道課			新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働
会計	水道事業会計	款・項・目	③1・1・1		行政主体	総合計画コード	
事業名	01上水道原水及び浄水事業						
目的 (成果)	地下水の浄化及び県水道用水供給事業からの受水により飲料水を安定的に確保し上水道利用者へ供給する。						
内容 (概要)	地下水源の安定的保のため取水・浄水施設の維持管理、設備の更新を計画的更新を行う。また、許可水量の範囲内で地下水を汲み上げるとともに、県企業局と県水道用水供給事業(県中央・県西)からの受水契約を結び水源を確保する。						

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	・取、浄水場施設の監視、保守点検、施設整備により水質基準(水道法第4条)に適合した水道水を安定的に確保する。 ・県水道用水供給事業(県中央・県西)からの水道水の受水により水源の確保を図る。		・取、浄水場施設の監視、保守点検、施設整備により水質基準(水道法第4条)に適合した水道水を安定的に確保する。 ・県水道用水供給事業(県中央・県西)からの水道水の受水により水源の確保を図る。		・取、浄水場施設の監視、保守点検、施設整備により水質基準(水道法第4条)に適合した水道水を安定的に確保する。 ・県水道用水供給事業(県中央・県西)からの水道水の受水により水源の確保を図る。					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	356,690,596	一般財源	364,987,954	一般財源	400,990,000				
計	356,690,596	計	364,987,954	計	400,990,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
		賃金			旅費			旅費	30,000	
		備用品費	131,955		備用品費	169,174		備用品費	206,000	
		燃料費	44,248		燃料費	0		燃料費	20,000	
		光熱水費	38,418		光熱水費	16,638		光熱水費	26,000	
		通信運搬費	1,511,280		通信運搬費	1,502,724		通信運搬費	1,632,000	
		委託料	8,754,512		委託料	9,849,638		委託料	10,231,000	
		手数料	9,000		手数料	20,000		手数料	9,000	
		賃借料	827,280		賃借料	827,280		賃借料	827,000	
		修繕費	28,549,463		修繕費	30,842,451		修繕費	7,360,000	
		動力費	47,305,649		動力費	53,667,345		動力費	58,782,000	
		薬品費	3,197,150		薬品費	2,999,850		薬品費	4,221,000	
		受水費	266,321,641		受水費	265,092,854		受水費	317,645,000	
								補償料	1,000	
	決算額計(税抜)	356,690,596		決算額計(税抜)	364,987,954		予算現額計	400,990,000	0	
(参考)	H24当初予算額(税込)	380,714,000		H25当初予算額(税込)	383,667,000		伸び率(%) 対・決	9.9	対・予	4.5 +
人件費	職員人件費 1.50 人工	12,103,000		職員人件費 1.40 人工	11,283,000		職員人件費 1.75 人工		13,497,000	
総事業費	歳出+職員人件費	368,793,596		歳出+職員人件費	376,270,954		歳出+職員人件費		414,487,000	

【特記事項】

・財源内訳の「一般財源」は「営業収益」です。
 ・決算額は消費税及び地方消費税を抜いた金額です。
 ・予算額は消費税及び地方消費税を含めた金額です。
 ・活動指標の改定
 これまで「浄配水場の点検日数」を指標としていたが、浄水場に常時監視装置を整備しているため改定することとしました。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	地下水採取量	千m ³ /年間	市全域が地下水採取制限区域にあることから県の許可の制限内で取水を行わなければならない。	目標 実績	2,600 2,588	2,600 2,667	2,600
	県用水供給事業受水量	千m ³ /年間	県との契約により千代田地区浄水場は東西用水、霞ヶ浦地区浄水場は県中央用水から毎日一定量を受水している。	目標 実績	2,008 2,054	1,986 2,024	2,044
成果指標	施設故障等による緊急通報	回	年間の緊急通報	目標 実績	20 21	20 20	20
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

水道は重要なライフラインの1つです。水道水を安定して利用者へ供給するためには施設の常時監視と安定水源の確保が必要です。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

地下水採取の許可範囲内で受水する必要がある。このため、需要期には県からの受水量の調整を行い許可水量内に止めることができた

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

東西用水、県中央用水へ受水費の値下げを要望し、原水費の縮減を図る必要がある。

■課題と対応方策

課題	安定水源確保のためには、電気・機械設備等取水・浄水施設の計画的修繕、設備の更新が必要である。老朽化した浄水施設の整理・統合が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	耐用年数を経過した機器については、廃棄を含め優先順位を定め計画的に更新する。東日本大震災を受け、千代田地区の安定水源確保のため霞ヶ浦地区から下稲吉第2浄水場へ送水する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	災害時に飲料水を融通しあえる仕組みづくりが必要であり、隣接する土浦市・湖北水道と緊急連絡管を検討する。浄水場計装機器のデジタル化、送受信機能の整備によりデータ管理、施設運営の効率化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 清 担当課名 水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	千代田地区の水源不足状況を緩和するため、霞ヶ浦地区から千代田地区への水源手当てとして送水を行なう。

二次評価【部長評価】	
部長名	担当部名 水道事務所
確認	<input type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／		平成 26 年度 事務事業シート			事業年度期限			●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
部署名	部 水道事務所	課 水道課	新規／継続 (事業区分1)		継続	市民協働	行政主体	総合計画コード		
会計	水道事業会計	款・項・目 ③1・1・2～3								
事業名	01上水道配水及び給水事業									
目的 (成果)	配水施設・配水管路の維持修繕、配水管から宅地内水道メータまでの給水装置の管理を通して利用者へ安全・安心の飲料水を供給する。									
内容 (概要)	漏水調査による漏水の早期発見、利用者等からの漏水通報への迅速な対応により有収率の向上に努め飲料水の安定的供給を図る。 有収率向上のため水道メータ(貸与)を検定満期に合わせて計画的に交換する。									

■事業費 (単位:円)										
平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	・配水管、給水装置の修繕 ・水道メータの交換		・配水管、給水装置の修繕 ・水道メータの交換		・配水管、給水装置の修繕 ・水道メータの交換					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		【特記事項】 ・財源内訳の「一般財源」は「営業収益」です。 ・決算額は消費税及び地方消費税を抜いた金額です。 ・予算額は消費税及び地方消費税を含めた金額です。 ・活動指標において、指標の明確化を図るため”年間配水量”を追加しました。 ・成果指標において、指標の明確化を図るため”有収率”を追加しました。			
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	34,797,534	一般財源	38,240,162	一般財源	45,439,000				
計	34,797,534	計	38,240,162	計	45,439,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
		備用品費	304,274		備用品費	125,917		備用品費	300,000	
		燃料費	5,715		燃料費	51,119		燃料費	62,000	
		委託料	15,431,514		委託料	21,120,496		委託料	25,773,000	
		賃借料	3,816,479		賃借料	432,530		賃借料	441,000	
		修繕費	8,900,130		修繕費	11,118,797		修繕費	10,500,000	
		路面復旧費	642,300		路面復旧費	70,000		路面復旧費	3,000,000	
		材料費	1,288,365		材料費	2,250,732		材料費	1,500,000	
		補償料	6,197		補償料	10,364		補償料	51,000	
		工事請負費(受託工事)	2,726,180		工事請負費(受託工事)	1,427,000		工事請負費(受託工事)	2,000,000	
		材料費(受託工事)	1,676,380		材料費(受託工事)	1,633,207		材料費(受託工事)	1,800,000	
								旅費	12,000	
		決算額計(税抜)	34,797,534		決算額計(税抜)	38,240,162		予算現額計	45,439,000	0
(参考)	H24当初予算額(税込)	43,117,000		H25当初予算額(税込)	43,117,000		伸び率(%) 対・決	18.8	対・予	5.4 +
人件費	職員人件費 2.80 人工	22,592,000		職員人件費 2.80 人工	22,567,000		職員人件費 1.55 人工		11,954,000	
総事業費	歳出+職員人件費	57,389,534		歳出+職員人件費	60,807,162		歳出+職員人件費		57,393,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	量水器交換業務	個	検定満期を迎えた量水器(水道メータ)を交換する	目標	1,337	2,080	1,850
				実績	1,339	1,972	
成果指標	年間配水量	千m ³ /年間	利用者の需要に応じ安定的に飲料水を配水する	目標	4,250	4,350	4,300
				実績	4,336	4,265	
成果指標	達成率	%	量水器交換個数/交換予定個数(集合住宅の取り壊し、未使用水道メータの撤去により未達成となった。)	目標	100	100	100
				実績	100.1%	94.8%	
成果指標	有収率			目標	88.0%	88.5%	89.0%
				実績	88.1%	89.1%	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 水道メータ交換は計量法による8年の検定満期とともに計量感度の劣化防止に必要とされている。水道事業者には、配水圧力を維持し、利用者へ安定的に飲料水を配水する義務が課せら

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 検定満期を迎えたものの交換を市内指定工事店であって漏水当番に協力する事業者へ依頼し予定通り交換することができた。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 平成24年度までは水道メータ交換を市管工事組合へ委託していたが会員数の激減により委託できなくなってしまった。公募により業者数確保に努めているが、業者数の確保が難しくなっ

■課題と対応方策

課題	有収率向上のため全市を対象とした漏水調査を計画的に行い、配水管からの漏水箇所の早期発見に努めなければならない。量水器(水道メータ)は経年により感度が落ちるとされていることから定期的に交換する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	・漏水調査により早期の漏水箇所の発見に努める。 ・量水器の検満に合せた交換を行う。 ・赤水が発生する給水区域を水質の安定した浄水場からの給水区域に変更する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	年度ごとに漏水調査の区域を定め、定期的に調査を継続する。配水場の統廃合をすすめ維持修繕費の削減を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 水道課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止(年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	水道メータ交換業務については有収率向上と法令順守の立場から今後も計画的に継続していくことが必要である。

二次評価【部長評価】	
部長名	担当部名 水道事務所
確認	<input type="checkbox"/> 確認

平成 26 年度 事務事業シート

※事務事業コード／					事業年度期限		●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
部署名	部 水道事務所	課 水道課	款・項・目 ③1・1・4～7、2・1・1～3、3・1・1、4・1・1		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
会計	水道事業会計								
事業名	01上水道総係事業								
目的 (成果)	地方公営企業は、企業の経済性を発揮し、公共の福祉の増進を図ることを目的としている(地方公営企業法第2条)。								
内容 (概要)	水道事業会計は、地方公営企業としての会計制度が適用されているため発生主義による複式簿記が採用されている。水道事業会計システムを導入し、予算執行管理、資産管理を一元的に当たっている。水道の検針から徴収までを民間企業に委託し、収納率の向上と事務の効率化を図っている。								

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	・予算及び決算の執行管理事務。 ・水道料金収納事務。水道事業に関する統計調査事務。 ・入札及び契約に関する事務、その他水道総務事務にかかる業務。			・予算及び決算の執行管理事務。 ・水道料金収納事務。水道事業に関する統計調査事務。 ・入札及び契約に関する事務、その他水道総務事務にかかる業務。			・予算及び決算の執行管理事務。 ・水道料金収納事務。水道事業に関する統計調査事務。 ・入札及び契約に関する事務、その他水道総務事務にかかる業務。			
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市補助金 42,000,000			市補助金 37,000,000			市補助金 37,000,000			
	その他			その他			長期前受金戻入 74,219,000			
財源内訳	一般財源 430,877,985			一般財源 444,229,009			一般財源 409,252,000			
	計 472,877,985			計 481,229,009			計 520,471,000			
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	1	報酬・旅費・被服費	364,164	1	報酬・旅費・被服費	163,519	1	報酬・旅費・被服費	270,000	
	2	備用品費	606,594	2	備用品費	552,174	2	備用品費	679,000	
3	燃料費・光熱水費	710,409	3	燃料費・光熱水費	716,511	3	燃料費・光熱水費	788,000		
4	印刷製本費	126,525	4	印刷製本費	55,000	4	印刷製本費	50,000		
5	通信運搬費	4,619,688	5	通信運搬費	4,816,780	5	通信運搬費	5,268,000		
6	委託料	71,282,760	6	委託料	72,037,796	6	委託料	87,563,000		
7	手数料	3,830,830	7	手数料	3,865,434	7	手数料	4,246,000		
8	賃借料	196,600	8	賃借料	155,184	8	賃借料	1,091,000		
9	修繕費・研修費・食糧費	569,074	9	修繕費・研修費・食糧費	461,328	9	修繕費・研修費・食糧費	735,000		
10	負担金・保険料	1,155,122	10	負担金・保険料	1,217,735	10	負担金・保険料	1,235,000		
11	公課費・雑費	63,653	11	公課費・雑費	60,797	11	公課費・雑費・その他	112,000		
12	有形固定資産減価償却費	278,319,066	12	有形固定資産減価償却費	290,491,889	12	有形固定資産減価償却費	313,862,000		
13	資産減耗費	13,539,820	13	資産減耗費	16,215,849	13	資産減耗費	14,200,000		
14	企業債利息	97,184,366	14	企業債利息	90,319,639	14	企業債利息	85,994,000		
15	特別損失	309,314	15	特別損失	99,374	15	特別損失	4,378,000		
	決算額計(税抜)	472,877,985		決算額計(税抜)	481,229,009		予算現額計	520,471,000	0	
(参考)	H24当初予算額(税込)	529,030,000	H25当初予算額(税込)	497,271,000	伸び率(%)	対・決 8.2	対・予	4.7	+	
人件費	職員人件費 2.90 人工	23,399,000	職員人件費 1.90 人工	15,313,000	職員人件費 2.60 人工	20,052,000				
総事業費	歳出+職員人件費	496,276,985	歳出+職員人件費	496,542,009	歳出+職員人件費	540,523,000				

【特記事項】
 ・財源内訳の「一般財源」は「営業収益」です。
 ・決算額は消費税及び地方消費税を抜いた金額です。
 ・予算額は消費税及び地方消費税を含めた金額です。
 ・地方公営企業会計制度見直しにより財源内訳に長期前受金戻入を平成26年度より追加した。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	給水停止の実施	回	水道収益確保のため2ヶ月以上の未納者に対して月1回の給水停止を行う	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	収納率	%	年度末における収納率(目標達成期限: 現年度調定分を翌年度末)	目標	99.8	99.8	99.8
				実績	99.8	99.5	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
水道事業会計の健全経営を図る上で利用水量に応じた公平で適正な料金徴収制度の維持が必要である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
検針から収納までの業務を民間業者に委託し、連携を図ることで目標収納率を確保することができた。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
平成26年度までの契約で検針から収納までの業務を民間業者に委託している。更なる費用削減のため、近接市町村が連携し、共通業務を広域的に委託する方策を検討している。	

■課題と対応方策

課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末まで検針から収納までを委託している業者との契約が満了する。 平成26年度から新会計制度における会計処理、予算、決算に対応した事務処理を行う必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度末までの委託業者を選定する必要があるため、次期契約期間を対象とした委託業者をプロポーザルにより決定する必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の継続と効率化には、更なる民間事業者へ委託業務の拡大が必要である。更に、災害発生時の対応として民間事業者からも応援が得られるよう備えが必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 清
担当課名	水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	新しい会計制度では、これまで以上に公営企業としての情報開示・説明責任が求められるところである。企業経営者として、財政状態の把握し経営の健全化を図る取り組みが必要がある。

■二次評価【部長評価】

部長名		担当部名	水道事務所
確認	<input type="checkbox"/>	確認	

※事務事業コード／		平成 26 年度 事務事業シート			事業年度期限 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)			
部署名	部 水道事務所	課 水道課	新規／継続 (事業区分1)		継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
会計	水道事業会計	款・項・目	④1・1・1～3					
事業名	01資本的施設整備事業							
目的 (成果)	水道事業における水道管の布設、浄配水施設を計画的に行い、清浄水の供給を図る(水道法第1条)。							
内容 (概要)	浄・送・配水施設を新規水需要に合わせて整備するとともに、経年劣化する施設を耐用年数を目安に計画的に修繕・更新する。							

■事業費 (単位:円)										
平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	配水管布設工事 L=3,605.9m 送水管布設工事 L=1470.2m		配水管布設工事 L=4,126.3m 送水管布設工事 L= 483.6m 導水管布設替工事 L=581.6m JR踏切下推進工事委託 L=25m 栗田橋配水管添架工事 L=185.6m		配水管布設工事 L=3,205.0m 送水管布設工事 L= 600.0m 導水管布設工事 L=1,013.0m				【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	工事負担金	6,750,000	工事負担金	11,625,324	工事負担金	1,000				
	企業債	161,700,000	企業債	219,300,000	企業債	341,100,000				
	出資金	40,400,000	出資金	54,000,000	出資金	22,000,000				
	補てん財源	32,191,590	補てん財源	10,981,874	補てん財源	40,472,000				
計	241,041,590	計	295,907,198	計	403,573,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
		配水施設工事費			配水施設工事費			配水施設工事費		
		委託料	17,410,000		委託料	35,836,580		委託料	12,842,000	
		工事請負費	185,230,000		工事請負費	246,145,000		工事請負費	270,843,000	
		材料費			材料費	2,283,861		材料費	4,000,000	
		負担金			負担金	572,000		負担金	1,000	
		営業設備費			営業設備費			営業設備費		
		量水器購入費	3,651,590		量水器購入費	4,495,980		量水器購入費	4,101,000	
		工具器具備品購入費			工具器具備品購入費	1,200,000		工具器具備品購入費		
		車両運搬具購入費			車両運搬具購入費	1,213,777		車両運搬具購入費		
		浄水場施設費			浄水場施設費			浄水場施設費		
		委託料			委託料			委託料	5,270,000	
		工事請負費	34,750,000		工事請負費	4,160,000		工事請負費	106,516,000	
	決算額計(税込)	241,041,590		決算額計(税込)	295,907,198		予算現額計	403,573,000	0	
(参考)	H24当初予算額(税込)	310,733,000		H25当初予算額(税込)	328,995,000		伸び率(%) 対・決	36.4	対・予	22.7 +
人件費	職員人件費 2.20 人工	17,751,000		職員人件費 2.10 人工	16,925,000		職員人件費 1.80 人工		13,882,000	
総事業費	歳出+職員人件費	258,792,590		歳出+職員人件費	312,832,198		歳出+職員人件費		417,455,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	送水管布設延長(H24～H26)	m	災害に強い水道を構築するため合併特例債事業を利用して霞ヶ浦地区から千代田地区へ布設する送水管の延長	目標	1,470	456	600
				実績	1,470	484	
成果指標	達成率	%	送水管布設延長／送水管布設予定延長	目標	100	100	100
				実績	100	106%	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 水道は設備産業であり、事業継続のためには水道収益を収入源とした設備の新設と更新が必要である。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 東日本大震災を踏まえた送水管布設を行い、霞ヶ浦地区から千代田地区浄水場に送水することができた。

実施内容・方法の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 少子高齢化、人口減少により水需要が減少傾向にある。事業の拡張からアセット・マネジメントを踏まえた水道施設整備計画が必要である。

■課題と対応方策

課題	送水管及び送水施設の整備により霞ヶ浦地区から千代田地区浄水場へ送水する。JR東日本との協議をすすめ年度内にJR東日本神立踏切を推進する工事を完了させる必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	霞ヶ浦地区Φ250mm配水管と送水管Φ250mmを連結し送水量の安定確保を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	千代田地区浄配水場の統廃合をすすめ効率的に施設を運用する。浄水場の機械設備を計画的に更新する。老朽化した配水管の更新を計画的に進めるため配水管路データのデジタル化をはかる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 清 担当課名 水道課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止(年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	管路更新に当たっては費用対効果を検証しつつ地震に強いダクトイル鉄管の使用と道路改良工事に合せての更新を進める必要がある。

二次評価【部長評価】	
部長名	担当部名 水道事務所
確認	<input type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／		平成 26 年度 事務事業シート			P1
部署名	部 水道事務所	課 水道課	事業年度期限	○ 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)	
会計	水道事業会計	款・項・目 ④1・2・1	新規／継続 (事業区分1)	市民協働	総合計画コード
事業名	01企業債償還事業				
目的 (成果)	企業債を活用し、水道施設の整備・更新を図ることにより、将来にわたり水道利用者への安定供給を継続する。				
内容 (概要)	水道施設の整備・更新を図るために借り入れた企業債について、水道料金を原資として生み出された補てん財源により企業債元金の償還を行う。				

■事業費 (単位:円)								
平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算				
事業内容	財政融資資金償還	104,885,800円	財政融資資金償還	108,932,458円	財政融資資金償還	114,009,000円		
	地方公共団体金融機構債償還	106,422,855円	地方公共団体金融機構債償還	203,534,634円	地方公共団体金融機構債償還	71,504,000円		
	市中金融機関償還	128,318,000円	(うち繰上償還分)	105,323,119	市中金融機関償還	93,876,000円		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		借換債	105,100,000	市債			
	減債積立金		減債積立金		減債積立金			
	補てん財源	339,626,655	補てん財源	294,976,092	補てん財源	279,389,000		
計	339,626,655	計	400,076,092	計	279,389,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
		企業債償還金			企業債償還金			
		財政融資資金	104,885,800		財政融資資金	108,932,458		
		地方公共団体金融機構	106,422,855		地方公共団体金融機構	203,534,634		
		市中金融機関	128,318,000		市中金融機関	87,609,000		
		決算額計	339,626,655	決算額計	400,076,092	予算現額計	279,389,000	0
(参考)	H24当初予算額	340,180,000	H25当初予算額	293,698,000	伸び率(%) 対・決	-30.2	対・予	-4.9
人件費	職員人件費 0.40 人工	3,227,000	職員人件費 人工	0	職員人件費 0.30 人工		2,313,000	
総事業費	歳出+職員人件費	342,853,655	歳出+職員人件費	400,076,092	歳出+職員人件費		281,702,000	

【特記事項】

- ・財源内訳の「補てん財源」は「損益勘定留保資金」です。
- ・決算額は消費税及び地方消費税を抜いた金額です。
- ・予算額は消費税及び地方消費税を含めた金額です。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	企業債償還額	千円	企業債借入時企業債償還計画にあわせた企業債元金の償還 ※平成25年度において特例被災地公共団体ににかかる旧公営企業金融 公庫繰上償還(年利4.0%以上)を行った	目標	340,180	340,180	279,389
				実績	339,627	400,076	
成果指標	達成率	%	償還額/償還予定額	目標	100	100	
				実績	99.8%	117.6%	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	貸借対照表上これまで公営企業において企業債は建設改良財源として借入資本金として「資本」とされてきたが、会計基準見直しにより一般企業と同様に固定負債に整理されることとなる。
次年度における対応方策(改善方策)	水道事業において企業債を固定負債とすることになったことから、将来負担を軽減するため内部留保資金の活用、アセットマネジメントを活用した資産の有効活用により企業債の借入の縮減を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	会計基準の見直しは民間企業や地方独立法人に近づけるとともに地域主権改革の流れの中で経営状況の透明性を高める等が趣旨とされている。経営実態をよりの確に把握し、利用者の方々へ情報を的確に伝えていく必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	田崎 清 担当課名 水道課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	担当部名 水道事務所
確認	<input type="checkbox"/> 確認